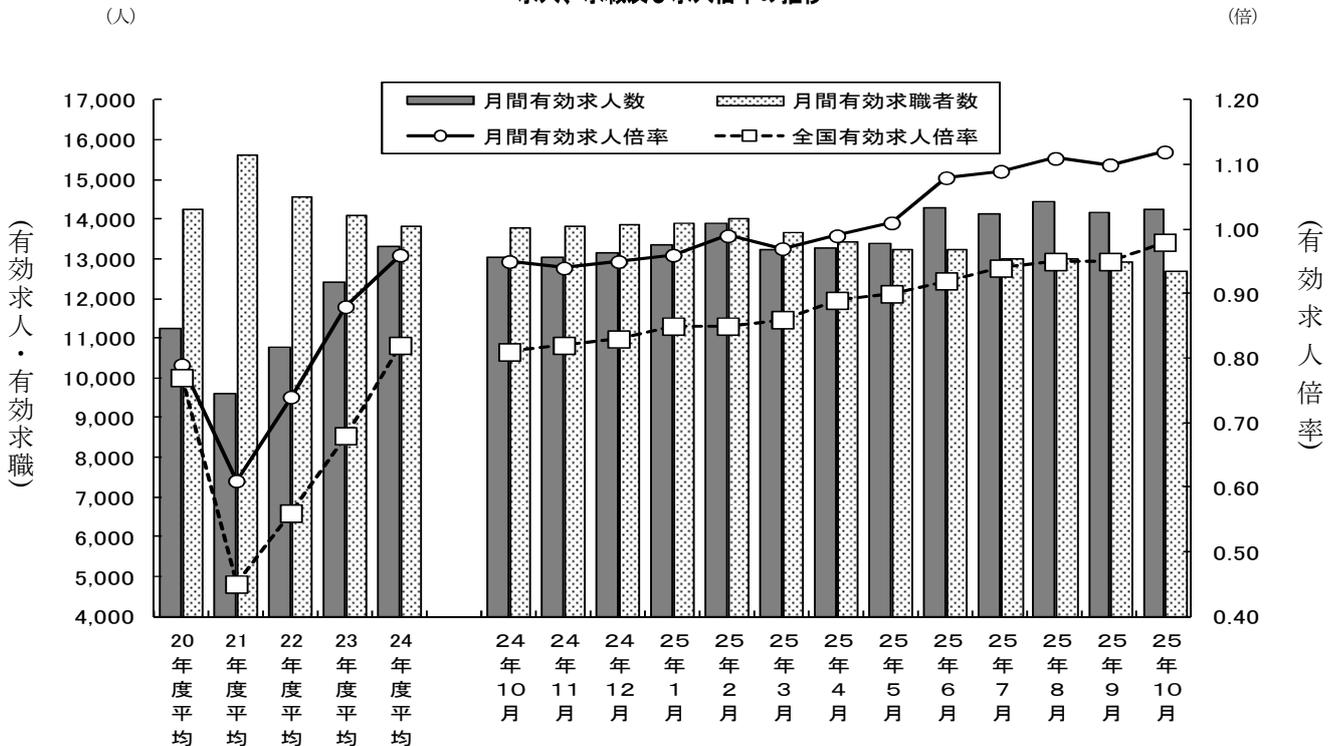


島根労働局職業安定部職業安定課  
 担当 課長 芦谷 初広  
 課長補佐 山田 誠  
 地方労働市場情報官 西尾 昌生  
 TEL 0852-20-7016

### 島根の雇用情勢（平成25年10月分）について

- 平成25年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.12倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- 有効求人数（季節調整値）は14,254人で、前月比0.5%（71人）増加し、有効求職者数（同）は12,702人で前月比1.6%（206人）減少した。
- 島根の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月
月間有効求人数	11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,048	13,045	13,158	13,334
月間有効求職者数	14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,783	13,806	13,873	13,905
月間有効求人倍率	0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.95	0.94	0.95	0.96
全国有効求人倍率	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.81	0.82	0.83	0.85
項目 \ 月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月
月間有効求人数	13,905	13,232	13,289	13,372	14,281	14,131	14,429	14,183	14,254
月間有効求職者数	14,027	13,662	13,433	13,227	13,235	12,997	13,003	12,908	12,702
月間有効求人倍率	0.99	0.97	0.99	1.01	1.08	1.09	1.11	1.10	1.12
全国有効求人倍率	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。  
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年10月号～平成24年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効 求人数	平成23年10月～ 平成24年10月	13,082	12,806	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961
	平成24年10月～ 平成25年10月	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162
月間有効 求職者数	平成23年10月～ 平成24年10月	14,048	13,328	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913
	平成24年10月～ 平成25年10月	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809
月間求人倍率	平成24年10月～ 平成25年10月	1.00	1.01	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.19 (1.05)				隠岐の島 0.91 (0.65)	県央 1.17 (0.86)		県西部 1.17 (0.94)	
	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.37	1.09	1.10	0.77	0.91	1.06	1.42	1.16	1.18
(前年同月)	(1.11)	(1.08)	(1.06)	(0.66)	(0.65)	(0.83)	(0.94)	(1.02)	(0.85)
うち正社員	0.72	0.55	0.60	0.46	0.45	0.57	1.04	0.81	0.69
(前年同月)	(0.60)	(0.43)	(0.57)	(0.37)	(0.30)	(0.57)	(0.71)	(0.70)	(0.51)

## 1 求人の動向

### (1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,762人で、前年同月と比較し6.6%増加、前月と比較し0.5%減少した。

#### 新規求人（原数値、全数）の動向

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
23年10月～ 24年10月	5,227	4,613	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405
24年10月～ 25年10月	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762
対前年同月比	3.4	10.2	▲ 7.9	▲ 0.9	12.4	▲ 11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6

## (2)産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「P医療、福祉」(2.0%増)、「サービス業」(23.1%増)、「E製造業」(39.1%増)などで増加した一方、「I卸売業、小売業」、「M宿泊、飲食サービス業」、「S公務、その他」などで減少した。

産業別新規求人状況(10月)

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	52	8	60	△ 6.3
	C 鉱 業 (05)	6	0	6	△ 25.0
	D 建 設 業 (06~08)	483	22	505	15.3
	E 製 造 業 (09~32)	304	244	548	39.1
	09 食 料 品 製 造 業	64	150	214	32.1
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10	12	22	29.4
	11 織 維 工 業	22	25	47	4.4
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	15	6	21	50.0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	2	4	△ 20.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1	2	3	△ 72.7
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	10	3	13	△ 7.1
	16 化 学 工 業	7	2	9	0.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	△ 50.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	25	5	30	400.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	3	1	4	100.0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12	5	17	30.8
	22 鉄 鋼 業	6	0	6	200.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	1	9	200.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10	3	13	18.2
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	10	2	12	50.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	5	3	8	14.3
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	8	14	75.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14	1	15	△ 6.3
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	9	1	10	66.7
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	56	9	65	97.0
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	8	3	11	-
	F 電 気 給 水 道 業 (33~36)	3	0	3	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	149	70	219	85.6
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	186	150	336	31.3
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	368	720	1,088	△ 3.7
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	28	10	38	△ 13.6	
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業 (68~70)	45	14	59	43.9	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業 (71~74)	67	29	96	24.7	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業 (75~77)	150	373	523	△ 26.9	
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業 (78~80)	152	103	255	1.2	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	69	88	157	35.3	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	704	373	1,077	2.0	
Q 複 合 サービス事業 (86・87)	27	5	32	△ 34.7	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	425	273	698	23.1	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	195	30	225	34.7	
92 そ の 他 の 事 業 サービス業	149	211	360	16.1	
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	34	28	62	△ 22.5	
合 計		3,252	2,510	5,762	6.6

### (3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,762 人のうち、正社員の新規求人は 1,981 人で、正社員の全数に占める割合は 34.4%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.67 倍となり、前年同月と比較すると 0.10 ポイント上回った。

#### 正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数 全 (人)	正社員 新規求人数 (人)	全体の新規求人 に占める割合 (%)	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人数 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	全体の有効 求人倍率 (倍)
24年	10月	5,405	1,910	35.3	9,113	5,174	0.57	0.95
	11月	5,082	1,909	37.6	8,669	5,085	0.59	0.94
	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.08
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.09
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.11
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。  
 2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。  
 なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

## 2 求職の動向

### (1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,240 人となり、前年同月と比較すると 9.2%減少、前月と比較し 4.7%増加した。

#### 新規求職者数（原数値、全数）の動向

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
23年10月～ 24年10月	3,543	2,958	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570
24年10月～ 25年10月	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240
対前年同月比	0.8	▲ 5.7	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2

### (2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 8.9%減少した。態様別では、在職者が同 7.4%、離職者が同 9.0%、無業者が同 11.4%それぞれ減少し、離職者のうち事業主都合離職者は同 19.0%減少した。

#### 態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年			25年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求職者	3,535	2,753	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220
対前年同月比	0.2	▲ 5.7	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9
在職者	931	780	693	1,156	1,325	1,117	797	824	805	820	855	913	862
前年度比	15.4	5.0	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4
離職者	2,167	1,638	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971
対前年同月比	1.8	▲ 2.3	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0
事業主都合	620	406	410	583	429	505	1,097	581	415	476	393	387	502
対前年同月比	▲ 5.6	▲ 8.8	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0
自己都合	1,391	1,115	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353
対前年同月比	5.5	0.5	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7
自営	58	56	37	59	54	57	66	60	40	55	37	56	39
対前年同月比	1.8	0.0	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8
無業者	437	335	240	433	452	549	639	469	387	316	330	405	387
対前年同月比	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4

### 3 就職の状況

就職件数は1,558件で、前年同月と比較すると7.0%の減少となった。  
就職率は48.1%で、同1.2ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	10月	1,653	3.4	46.7	▲ 2.2
	11月	1,460	▲ 1.1	49.4	1.8
	12月	1,233	▲ 0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数

### 4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は115件(休業103件、教育訓練12件)で、前年同月と比較し60.8%(▲178件)減少し、対象労働者数は2,001人で同56.9%(▲2,644人)減少した。

	23年度	24年度	24年			25年									
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
計画受理件数	3,939	3,609	293	305	280	275	267	244	232	191	169	134	130	125	115
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 7.9	4.1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8
対象労働者数	62,860	57,488	4,645	4,629	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	5.5	17.2	▲ 2.6	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

## 5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、38 事業所となり前年同月と比較すると 22.4%(▲11 事業所)減少した。産業別では「製造業」が 12 事業所と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 11 事業所、「建設業」及び「医療,福祉」がそれぞれ 3 事業所などとなった。

解雇者数は、128 人で、同 11.1% (▲16 人) 減少した。産業別では「卸売業,小売業」が 49 人と最も多く、次いで「製造業」が 42 人、「建設業」及び「医療,福祉」が 9 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年			25年										25.4月~ 25.10月
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
事業所数	609	553	49	45	36	53	43	41	75	48	41	19	35	34	38	290
対前年同期比	4.3	▲9.2	▲2.0	36.4	▲10.0	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲13.4
解雇者数	1,245	1,375	144	77	84	147	85	98	127	85	74	69	69	88	128	640
対前年同期比	▲4.1	10.4	▲3.4	37.5	58.5	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲27.6

### 産業別状況(平成 25 年 10 月)

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	38	1	0	3	12	0	0	2	11	0	1	2	1	1	3	0	1	0
構成比	100.0	2.6	0.0	7.9	31.6	0.0	0.0	5.3	28.9	0.0	2.6	5.3	2.6	2.6	7.9	0.0	2.6	0.0
解雇者数	128	1	0	9	42	0	0	6	49	0	2	5	1	1	9	0	3	0
構成比	100.0	0.8	0.0	7.0	32.8	0.0	0.0	4.7	38.3	0.0	1.6	3.9	0.8	0.8	7.0	0.0	2.3	0.0

## 6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は、975 件で前年同月と比較し 9.6% (▲103 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,115 人で同 13.5% (▲487 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,204 人で同 0.4% (822 人) 増加した。

	24年			25年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
受給資格決定件数(件)	1,078	780	617	930	768	820	1,618	1,146	791	879	763	763	975
対前年同月比	▲0.2	5.8	8.2	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6
受給者実人員(人)	3,602	3,254	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115
対前年同月比	0.9	▲5.8	▲6.6	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5
被保険者数(人)	197,382	197,630	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204
対前年同月比	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)

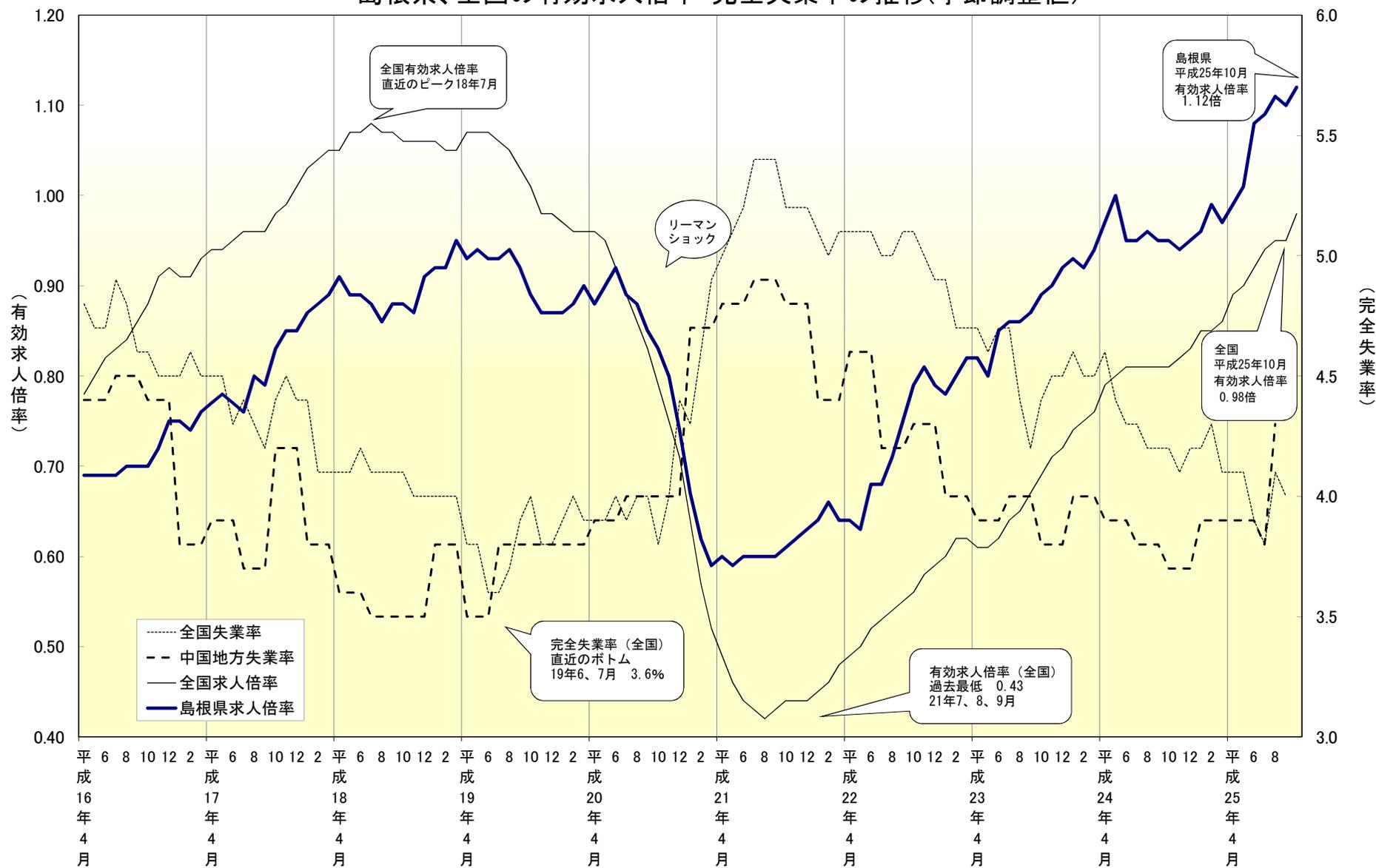


表1 季節調整済求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

島根労働局職業安定部(2013年用)

(1) 新規求人倍率		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
西暦	和暦														
63年	38年	0.42	0.49	0.73	0.63	0.65	0.59	0.65	0.70	0.71	0.66	0.66	0.71	0.65	0.67
64年	39年	0.62	0.64	0.66	0.86	0.58	0.60	0.59	0.69	0.62	0.86	0.58	0.80	0.68	0.71
65年	40年	0.70	0.80	0.71	0.80	0.92	0.68	0.57	0.80	0.72	0.71	0.80	0.66	0.74	0.74
66年	41年	0.73	0.72	0.73	0.73	0.76	0.79	0.80	0.74	0.74	0.92	0.86	0.77	0.78	0.82
67年	42年	0.83	0.83	0.95	0.72	0.76	0.73	0.84	0.81	0.92	0.76	0.85	0.80	0.83	0.82
68年	43年	0.87	0.79	0.84	0.93	0.90	0.92	0.83	0.66	0.86	0.94	0.82	0.84	0.85	0.87
69年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
70年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
71年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
72年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
73年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
74年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
75年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
76年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
77年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
78年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
79年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
80年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
81年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
82年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
83年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
84年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
85年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
86年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
87年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
88年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
89年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
90年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
91年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
92年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
93年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
94年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
95年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
96年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
97年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
98年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
99年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.93	1.02	1.01	1.16	1.06	1.09	1.24	1.01	1.09	1.15	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.18	1.18	1.09	1.13	1.12	1.16	1.12	1.22	1.34	1.31	1.26	1.29	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.27	1.32	1.25	1.32	1.37	1.40	1.32	1.50	1.37	1.36	1.59	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.39	1.59	1.57	1.54	1.51	1.55	1.56	1.50	1.44	1.54	1.52	1.51	1.55
2013年	25年	1.47	1.67	1.67	1.68	1.68	1.72	1.65	1.76	1.74	1.68				

(2) 有効求人倍率

(2) 有効求人倍率		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
西暦	和暦														
63年	38年	0.26	0.26	0.31	0.32	0.33	0.34	0.38	0.42	0.43	0.42	0.37	0.40	0.35	0.38
64年	39年	0.39	0.40	0.37	0.41	0.38	0.36	0.36	0.38	0.39	0.48	0.41	0.43	0.40	0.42
65年	40年	0.43	0.51	0.51	0.54	0.56	0.52	0.49	0.50	0.49	0.48	0.50	0.49	0.50	0.50
66年	41年	0.51	0.47	0.50	0.49	0.51	0.57	0.62	0.60	0.62	0.63	0.63	0.64	0.56	0.61
67年	42年	0.66	0.67	0.68	0.68	0.71	0.72	0.75	0.70	0.75	0.79	0.79	0.80	0.72	0.75
68年	43年	0.79	0.77	0.75	0.82	0.85	0.87	0.85	0.79	0.85	0.90	0.85	0.85	0.82	0.85
69年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
70年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
71年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
72年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
73年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
74年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
75年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
76年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
77年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
78年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
79年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
80年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
81年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
82年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
83年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
84年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
85年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
86年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
87年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
88年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
89年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
90年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
91年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。  
 (参考：6月7月「厳しさは残るものの、緩やかに持ち直している。」→8月、9月、10月  
 「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.12倍 前月より0.02 ポイント上昇	前年同月比 6.6%増加 7か月連続増加	前年同月比 9.2%減少 低い水準で推移	解雇者数128人 6か月ぶり 100人超	休業対象者数 2,001人 2か月ぶり減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.02P 上昇し 1.11 倍

○全国~0.03P 上昇し 0.98 倍

中国地方	8月	9月	10月
島根県	1.11	1.10	1.12
鳥取県	0.88	0.89	0.94
岡山県	1.28	1.31	1.30
広島県	1.03	1.04	1.07
山口県	0.95	0.97	0.99
全国	0.95	0.95	0.98

**参照：10月の金融経済動向（日本銀行松江支店）**

**山陰両県の景気は、緩やかに回復している。**

景気判断		25年6月		25年7月		25年8月		25年9月		25年10月
日本銀行 松江支店	➡	緩やかに持ち直している。	➡	緩やかに回復しつつある。	➡	緩やかに回復しつつある。	➡	緩やかに回復している。	➡	緩やかに回復している。

**参照：月例経済報告（内閣府発表：11月22日報告）**

**景気は、緩やかに回復しつつある。**

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

**トピックス 労働市場分析レポート**

**平成25年度上半期（4月～9月）産業別新規求人の増減ランキング**

**【増加した産業】**

- ① 「医療,福祉」 6,241人 前年同期比 7.2% (419人) 増加  
 のうち「社会保険,社会福祉,介護事業」4,070人 同 8.5%(318人)増加  
 ・増加要因～医療、介護人材不足を背景に新規施設の増加
- ② 「卸売業,小売業」5,638人 同 2.9% (157人) 増加  
 ・増加要因～食品、住宅関連資材、自動車関連が堅調
- ③ 「建設業」 3,048人 同 18.6% (479人) 増加  
 ・増加要因～公共事業の増加によるものと技術者、技能者の後継者不足
- ④ 「製造業」 2,881人 同 13.5% (342人) 増加  
 のうち①「情報通信機械機具製造業」同 176.2% (111人) 増加(パソコン関連)  
 ・増加要因～国内法人向けパソコンの受注増加  
 ②「食料品製造業」同 12.5% (110人) 増加(土産物等関連)  
 ・増加要因～出雲大社遷宮及び中国横断道開通による観光客の増加に伴って土産物販売などが好調など  
 ③「輸送用機械機具製造業」同 93.9% (107人) 増加(自動車関連)  
 ・増加要因～新車販売が好調など

## 【減少した産業】

- ① 「運輸業,郵便業」 1,581人 同 ▲6.3% (107人) 減少
  - ・減少要因～運送業では、原油高の影響から収益が減少しており、人員削減の傾向が強い一方でインターネット通販などの増加により宅配業は改善傾向
- ② 「公務・その他」 558人 同 ▲26.9% (205人) 減少
  - ・減少要因～人件費削減と高齢継続雇用制度による採用抑制
- ③ 「金融業,保険業」 180人 同 ▲25.0% (60人) 減少
  - ・減少要因～高齢継続雇用制度の効果とコンビニATMやインターネットバンキングなどの普及による採用抑制